

令和2年度 第12回 政策決定会議 会議録②

◆開催日時:令和2年12月14日(月) 16:10~16:20

◆開催場所:市長公室

◆出席委員:永野市長、堤副市長、大下教育長

◆審議事項

・岸和田市国土強靱化地域計画の策定について……………危機管理課⇒承認

◆審議概要

『岸和田市国土強靱化地域計画の策定について』

〈説 明 者〉宮下危機管理部長、佐野危機管理課長、高司参事、北川主幹
松下まちづくり推進部長、山田都市計画課長、笹島参事
残総合政策部長、西川企画課長、中井担当長

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本件一部修正の上承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり。

【政策調整会議における議論内容】

- ① 「推進方針と所管課の対応表」は一目で見やすいように再編すること。
- ② 「国土強靱化地域計画」は発災前の取組に着目した計画である一方、主に発災後に機能する「地域防災計画」において、計画の実効性を担保するため、マニュアルの充実と訓練による練度向上に努めていること。
- ③ パブリックコメントは1月中旬から2月中旬を予定していること。
- ④ 補助金・交付金の対象となる事業や項目について記載漏れがないように各課に周知すること。

◎報告後、質疑応答

〈堤 副 市 長〉対象となる全ての事業について国からの補助金・交付金は積極的に、着実に受け取れるようにすること。通行機能の確保としての道路整備や、消防機能・救急体制の充実を図ること。今後、危機管理部とまちづくり推進部、関係部局が一緒になって実現してほしい。

〈教 育 長〉補助要件化されるということだが、将来的に何らかの事業を企画した場合、修正・追加は可能か。

〈危機管理課長〉現時点での事業の整理を行っているものであり、新規事業については柔軟に対応したいと考えている。原課が把握しておらず手続きが遅れてしまうことがないように周知に努める。

〈まちづくり推進部長〉インフラ等については都市計画課が主担となり、各課へ補助金・交付金について周知を行っているところ。今後も取り組んでいく。

〈総合政策部長〉本案件について、原案どおり承認してほしいか。

【異議なし】

⇒本件を、原案のとおり承認する。

令和2年 12 月3日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 危機管理部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市国土強靱化地域計画の策定について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」第 13 条に基づく国土強靱化地域計画を策定するに当たり、その内容について全庁的な意思決定を行う。
説明者	危機管理課 佐野課長 高司参事 北川主幹 都市計画課 山田課長 笹島参事 清田担当員 (企画課 中井担当長は事務局として従事)
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

付議会議	令和 2 年度 第 12 回会議
付議事項	岸和田市国土強靱化地域計画の策定について

★取組の目的

対象	市民、事業者、職員、コミュニティ、財産、文化
どのような状態を目指す	大規模な自然災害等から「市民の生命・身体・財産」を保護し、「市民生活と地域経済」を守り、迅速に回復する「強さとしなやかさ」を備えた強靱な地域の形成

★総合計画上の位置付け

104010101	基本目標	I－4 人も街も災害に強くする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)災害に対する備えと予防ができています
	目指す成果	①地震や台風などの災害に対する防災対策が講じられている
	行政の役割	ア 自然災害などに備え、災害に強い社会基盤整備を進める

★現状と課題

岸和田市国土強靱化地域計画は、国土強靱化に資する本市の既存事業を整理した総合計画に相当する。

当該計画に対象事業を明記することが補助金・交付金等の交付要件とされる「要件化」が今後増加すると見込まれているため、新たな要件化への対応や新規事業実施に合わせて柔軟に改訂が行えるよう、庁内各課と連携を図る必要がある。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
岸和田市国土強靱化地域計画の策定【令和3年2月】		0	0	3,500	0	0	0	0	0
岸和田市国土強靱化地域計画の改訂【随時】		0	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源	0	0	3,500	0	0	0	0	0
	その他								
事業費		計			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		0			0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性※

人員増の必要性		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
有	無	0	0	0	0	0

★取組の効果を表す指標

						目標値				
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	都市計画道路の整備率	%				58.6				
②	防災福祉コミュニティの数	組織				81				

※事業費及び人員を確約するものではない。